

はじめに

2002年10月15日から18日まで、110の国と地域から3,113名の参加者を迎え、3,300名の市民ボランティアを含め、多くの方々の支援により、国内外から高い評価を受け、成功のうちに終了した「第6回DPI世界会議札幌大会」（以下、DPI札幌大会）開催から3年半以上が過ぎた。

DPI札幌大会において、私たちは、「大会までになにをつくり、大会後になにを残すか?」「大会を単なるイベントに終わらせない。」ことを目標としてきた「2002年第6回DPI世界会議札幌大会組織委員会」（以下、組織委員会）及びDPI札幌大会に参加した道内の障害当事者が中心となって、2003年10月17日に「DPI北海道ブロック会議設立総会」を開催した。設立総会では「DPI北海道ブロック会議」（以下、DPI北海道）としてDPI札幌大会終了時に採択された障害者権利条約と障害者差別禁止法の制定などを求めた「札幌宣言」の実現と地域における障害者に関する制度・政策提言などの活動方針を確認した。翌18日には、「障害者基本法改正と差別禁止法」と、この年の4月からスタートした「支援費」をテーマとした分科会及び「障害者権利条約」を取り上げたシンポジウムを内容とした「DPI札幌大会1周年記念集会」を開催した。

これは、大会開催地である北海道での、あらたな運動のスタートの1歩であり、DPI北海道の活動の方向性を確認するものであった。

なお、今年は、第7回DPI世界会議が南アフリカで開催予定であったが、地元の事情で中止とった。これを受けて来年9月に韓国（ソウル）での開催が予定されており、準備期間が極めて短い状況からも、前開催地としても成功に向けた協力が求められている。

障害者権利法制について

昨年の第3回DPI北海道ブロック会議通常総会では、DPI日本会議の東条約担当役員から「障害者権利条約の動向と私たちへの影響」と題した記念講演を行った。障害者の権利条約の策定については、国連の特別委員会がこれまで、7回にわたって開催され、審議が行われた。

昨年10月には、これまでの審議の内容を取りまとめた「議長草案」が提案され、今年1月中旬から3週間にわたって開催された第7回特別委員会では、その「議長草案」に基づいて審議が行なわれた。

今後の審議は、本年8月の第8回特別委員会から来年1月の第9回特別委員会にかけて大詰めの段階にあり、来年は主に細部の条文の調整と条約の手続規定の整備を行い、秋の国連総会において採択される可能性が強くなっている。

また、記念講演に引き続き「障害者差別禁止条例制定の運動と課題」と題したパネルディスカッションでは、小森武彦千葉県健康福祉部障害福祉課企画調整班副主幹、西村武彦弁護士、富田直史札幌市障がい者による政策提言サポーター会議委員、東方稔北海道保健福祉部障害者保健福祉課主幹、大沼広幸札幌市保健福祉局保健福祉部障がい福祉課長をパネラーとして開催した。

現在、障害者差別禁止条例にかかわる動向としては、千葉県では県民に向けた差別事例の募集と研究会での討議を経るとともに、タウンミーティングを県内各地で積み重ね、今年2月議会に条例案が提出された。議会では審議不十分として継続審議となり6月議会で改めて審議されることになっているが結果が注目される。

なお、宮城県、長野県、山梨県でも条例を制定する動きが継続している。こうした状況を注視しつつ、DPI日本会議と連携して意見や対案等を提起しながら、北海道で条例制定を求める気運をつくり、その流れを2009年の障害者基本法の見直しの際には、障害者差別禁止法の制定に結びつけていくことが重要になっている。

障害者自立支援法と障害者の地域生活の確立について

厚生労働省は、一昨秋に出された「今後の障害保健福祉施策について（改革のグランドデザイン案）」（以下、『グランドデザイン』）に基づき「自立支援法案」を作成し、2月10日に国会に上程した。

DPI日本会議は「グランドデザイン」の段階から、「私たち抜きに私たちのことを決めるな！」と提起し続けてきたが、「自立支援法」は障害者運動の20年にわたる歴史の中で厚労省との間で確認されてきた自立生活・地域生活を大きく揺るがすものであり、以下のような問題点を有していると捉え取り組んできた。

- ①同法の目的には「障害者の有する能力と適性に応じた自立生活」と規定されており、障害を社会環境との関係でとらえるノーマライゼーションの理念に反し医療モデルとして定義がなされている。
- ②「障害程度区分と審査会に基づくサービス決定」、「移動介護の個別給付からの原則除外」、「グループホームの障害程度のふり分けおよびミニ施設化」等は、いずれも自立と社会参加の理念に基づいて進められてきた障害者の地域生活のサービスを大きく後退させるものである。
- ③福祉サービス・医療の応益負担導入と扶養義務の強化は、これまで行政においても20年以上に渡って確認されてきた「家族からの独立が、自立への第一歩」「必要な人に必要なサービスを」との基本認識を歪めるものである。さらに、国が考える標準的なサービス量までしか市町村に対する国庫負担はなされない。
- ④「障害種別を超えた総合化」が当初言われたが、「谷間の障害者」の問題は全く解決されていない。

DPI日本会議は、全国大行動実行委員会の仲間とともに、厚労省に対する抗議行動や各政党、議員への働きかけ等、様々な活動を進めてきた。国会で審議がなされる度に、傍聴席には多数の障害者が詰めかけ、国会周辺での座り込みとアピール活動を連日繰り広げた。

「私たち抜きに私たちのことを決めるな」、「このままでは自立ができない」との不安、怒りの声は広がり、各地で地域集會が開催されるとともに、7月5日の国会請願デモには1万1千人が参加する等、かつてない規模の大衆運動が展開された。そのため、国会審議は大幅にずれ込み郵政民営化法案否決による衆議院解散に伴っていったん廃案となった。

しかし、その後の選挙結果を受けて、特別国会に再提出された後、私たちの声を押し切って、10月31日に同法は与党賛成多数で成立することになった。

同法成立後も、「障害者の地域生活をあきらめない」と全国各地で学習会や集會等の取り組みが展開されてきた。そして、政省令並びに各地での自治体への働きかけを進めてきた。特に、政省令に関しては、障害程度区分、重度障害者の長時間介護、移動介護、グループホーム、精神障害者施策、国庫負担等の問題を重点課題として取り組み、今年1月、3月と2回に渡って厚労省交渉・大行動を進めてきた。

またJDFでも、「自立支援法」に関する緊急要望を作成し、昨年12月に厚労省への要請活動を行った

DPI北海道ブロック会議においても、DPI日本会議及び全国大行動実行委員会の行動方針に基づき昨年度から引き続き地元北海道での取り組みを進めてきている。

具体的には、道内の障害当事者団体及び関連団体との共同行動として「障害者自立支援法案に地域の声を届けよう北海道実行委員会」を結成し自立支援法に関する集會・シンポジウムの開催。デモ、街頭署名の実施。道内の各政党、道と札幌市及び地方4団体等（知事会、都道府県議長会を除く）への要望・意見書提出。そして衆議院議員選挙に当たっては、すべての候補者への質問提出と回答内容のホームページ掲載等を実施した。

また、独立行政法人福祉医療機構の助成事業としてDPI北海道内に検討会を設置し、自立生活運動の理念と実践に基づき「障害者の地域生活移行の推進に関する事業」も実施してきた。

併せて10月27日付けで北海道へ54項目。札幌市へは、58項目の障害者施策に関する要望・意見書を提出し北海道からは、12月21日、札幌市からは12月26日に回答を受理した。回答内容については、緊急性を要したSTS（移動・移送サービス＊）に関しては、追加の要望・意見書を札幌市に提出したところであるが、現在、回答内容を精査しつつ、今年度の具体的な取り組みを検討中である。

＊ STS(Special Transport Service)とは、リフトやスロープなどを装備し車いすのまま乗車できる車両を使用して、バスやJR等の公共交通機関の利用が困難な高齢者や障害者といった（移動困難者）の移動支援をおこなうサービスである。

これまでNPOやボランティア団体などがドア・ツー・ドア又はベット・ツー・ベットで移動サービスを提供してきているが、行政からは、「法律上、違法サービスである」と見られる面と「移動困難者への必要なサービス」として認識されるという二面性を持った評価がされてきた。

以下、2005年度のDPI北海道の主要な活動の報告とする

「北海道の障害者福祉行政を考える会」→「障害者の地域生活移行の推進に関する検討会議」の活動

2003年8月、北海道は、「道立障害児（者）施設」（以下、道立施設）についての見直しを検討する「道立障害児（者）施設の見直しに関する懇話会（以下、懇話会）」（座長：横井寿之北海道医療大学教授）を同年9月から設置し、5回の議論を経て、2004年4月に「道立障害児（者）施設見直し方針」を発表した。

その後、北海道は、道立施設だけではなく、地域生活支援のあり方についても議論をする場が必要であるという先述の「懇話会」（2003年開催）の提言を受けて、障害者の地域生活支援を総合的に進め、必要な対応を幅広く検討することを趣旨とした「北海道障害者地域生活支援体制検討会議（以下、検討会）」（座長：横井寿之北海道医療大学教授）を2004年2月に設置した。

検討会議には、DPI北海道の求めに応じて、身体、知的、精神の各当事者がそれぞれ1名の参加をはじめ、障害者福祉に関わる研究者、施設関係者、在宅福祉サービス提供者及び市町村等からの合計10名による委員で構成し、課題についての意見交換を行い、検討会議では、昨年2月に報告書をまとめて解散した。北海道は、この報告を受けて昨年度から、全道14支庁圏域に相談支援センターの設置を具体的施策として進めている。

DPI北海道としては、こうした経緯を受け、障害当事者運動主体の立場から独立行政法人福祉医療機構の助成事業として「障害者の地域生活移行の推進に関する事業」を実施し以下のとおり事業成果を報告した。（報告書1,000部作成し道内の道及び市町村、道及び市町村社会福祉協議会、障害者施設、肢体不自由児養護学校等へ配布済）

1 入所施設に対する地域移行・地域生活支援に関する主体的意識の啓発

障害者が施設を出て地域生活を実現するためには、入所施設が、障害者を、これまでの個人モデル・医療モデルに基づく更生や保護、療護の対象とする概念から脱して、施設の本来的な機能として、利用者の地域移行・地域生活支援の必要性和重要性を認識することが必要である。特に、障害者の自立生活運動や地域生活支援実践によって培われてきた、以下の、生活支援に係る基本的理念の共有と確認が施設において必要であろう。

- （1）障害者は一人の市民として、一定のQOL（生活の質）水準が保障された地域生活をおくる権利を有していること。
- （2）したがって、この権利の実現を支える地域移行・地域生活支援は権利擁護の実践としての意義を持つこと。
- （3）また、このような権利認識に立つと、本人の意に沿わない施設入所や、地域生活の質の低下（言い換えれば、本事業のシンポジウムでも何度も繰り返された『生活への夢や思いをあきらめさせられている』という障害者の生活実態）は、人権侵害として捉えられるべきであること。
- （4）障害者の地域生活実現の可能性は、障害者本人の障害の種別、その程度、種々の能力の多寡によって左右されないこと。
- （5）また、障害者の地域生活をおくる権利は、本来的には、各地域の社会資源の不足や制度的未整備によって左右されるべきものでもないこと。
- （6）地域移行・地域生活支援は、個々の障害者の「できないこと」に焦点を当てた訓練や治療のプロセスではなく、「できなくさせている」環境を改善しつつ、「できないこと」を支えるための

「関係づくり」(或いは『地域づくり』)としての支援であること。

今回の事業では、自立生活へ向けた「利用者プログラム」・「親プログラム」の必要性和有効性が確認されたが、施設職員の意識啓発を目的とした「施設職員プログラム」が必要である。自立生活センターや地域生活支援事業団体等、障害者の地域移行支援へ取り組んできた団体が、入所施設(職員)に対する研修会を開催する等、地域移行・地域生活支援をめぐる施設の主体的意識を喚起・涵養することが必要である。

2 入所施設における地域移行プログラム・地域移行支援方法論の構築

また、上記1と併せて、施設利用者の地域移行を促進させていくためには、利用者、保護者、施設職員、行政職員、地域生活支援に関わる関係機関の職員、当事者団体、保護者の団体等による協議を通した、個別かつ有効な地域移行プログラムの構築が必要である。特に、利用者本人やその家族が、地域生活実現の可能性を認識し、その実現へ向けて取り組んでいけるよう、その協議体(例えば、仮称で『地域移行支援会議』としておく)には、生活主体者である利用者本人、家族の参加が必要である。

また、この「地域移行支援会議」には、地域移行期における施設職員の主体的関与を側面的に支援する組織として機能することが期待されるが、併せてそれは、地域移行後の地域生活支援ネットワークへと発展していくべきものであろう。このような会議における個別プログラムや個別事例への支援経験の積み重ねは、地域移行支援の方法論を構築していくための資源として重要な意義をもつことが期待される。

3 施設利用者に対する自立生活プログラムのあり方

施設利用者の地域移行において、利用者本人の将来の生活に対する自己決定と主体的意識もまた極めて重要である。特に「あきらめる」ことに馴れさせられてきた利用者の「生活への夢」の回復を支援する関わりは、移行期のみならず、地域生活支援の全過程において継続されるべきものであろう。それは「あきらめさせられる」状況において剥奪されてきた利用者たちの<力>の取り戻しのためのエンパワーメント支援であると言える。

施設利用者に対するこのエンパワーメント支援は、例えば、本事業において実施したように、施設との協力のもと、利用者に自立生活センターのピア・カウンセリングや自立生活プログラムを提供することが考えられる。但し、恒常的に施設利用者にとってこの自立生活プログラム等の受講機会を保障するためには、施設の地域移行プログラムの中にそれをメニュー化していくことが必要だろう。

4 親への啓発プログラムの実施

障害者の自立生活運動の歴史を見るまでもなく、障害者の地域移行において、親は時に堅牢(けんろう)な障壁となり、そして時には、かけがえのない支援者・理解者になり得る。この意味において、施設利用者や在宅障害者の親に対して、社会モデルに基づく新たな自立観の涵養を図るための啓発プログラムが必要であると思える。

施設利用者や在宅障害者の親たちに対して、本事業において企画したような「親プログラム」の提供や、或いは、第1回のシンポジウムでお招きした日置氏のように、我が子の地域自立生活の支援はもとより、地域のさまざまな障害をもつ人々への自立生活支援を実践しておられる親たちの活動や組織を紹介するなどの働きかけが必要であらう。

併せて、地域移行へ向けた親たちの不安を受け容れ、それを解消するための支援も必要である。例えば、地域移行が親への過度な負担を前提としないことや、障害者を支える「関係づくり」としての地域移行・地域生活支援によって、年齢や障害の程度等、個人的属性の有りに関わらず、自立生活が可能であることを理解していただくため、具体的な社会資源のコーディネート作業や地域移行事例の紹介等を通して、親の地域移行に伴う不安を解消していくことが重要である。

但し、本来的には、障害児が誕生した時点で、親に対しては、多くの場合その誕生を否定的に説明する医療機関等からの対応だけでなく、むしろ肯定的に受け止め、現実には地域で生活または支援をし

ている本人、親及び支援者との相談ができる仕組みを恒常的に確保することが必要である。

5 地域生活支援体制の構築へ向けて

地域移行支援は恒久的かつ安定的な地域生活支援へと連結されなければならないが、この地域生活支援の安定的な確保においては多くの課題が山積している。

殊に、行財政力の脆弱さという制約を抱える市町村が少なくない北海道において、それぞれの市町村が(ここで言う『市町村』とは市町村行政だけを指しているのではない)、地域における地域生活支援施策をいかに開発し、運営していくかが、障害者の自立生活の質を規定する重要な要因となっていくことは間違いない。

この地域生活支援施策体制の構築において、第一に、社会資源の量・質的拡充が図られなければならないだろう。所得・住居・介助という障害者の地域生活における基礎的ニーズへの対応資源の充実にとどまらず、また、福祉関係資源の範囲や制度的資源の範囲にとどまらず、障害者の地域生活の質を担保するための、あらゆる分野における公私の資源の開拓に取り組んでいかなければならない。

しかし、言うまでもなく、障害者の地域生活支援は、各地域における資源の充実にただ待っているわけにはいかない。したがって、第二に、新たな資源の開拓と同時に、現在の限られた資源を個々の障害者の生活ニーズに即して有効に連結していくコーディネート機能が求められるだろう。このコーディネート機能を担うのは、CILのように自立生活支援の実績を積み上げてきた当事者団体をはじめとして、現在、各都道府県・市町村において設置が求められている相談支援事業機関であると思えるが、いずれにしても、各市町村において、早急にこのコーディネート機能体制が確保される必要がある。おそらく、そこでの実践事例の蓄積と、個々の事例におけるさまざまな工夫の共有が、地域生活支援の方法論の錬成にも貢献していくものと思える。

6 権利性に基づく地域移行・地域生活支援に係る制度・政策の策定へ

本事業における第2回のシンポジウムでは、「市民権としての地域生活の実現」をキーワードとして、その市民権の実現を支援する地域移行・地域生活支援を権利擁護実践として捉え返しつつ、地域生活支援の実践者、当事者、当事者運動、弁護士、それぞれの立場からの意見を交換した。

このような権利認識は、障害者の生活を地域で支える支援の正当性を導き出すという意味において、基本的かつ重要な認識であると思える。

本来、市民としての権利は、社会状況の変化や、政策の転換によって左右されるべきものではない。障害者の「市民権としての地域生活」を実体的に保障していくために、今後も障害者の生活実態に対応した権利擁護と障害者に対する人権侵害及び差別を明確に禁止する「障害者差別禁止法」の制定を求めていく必要があるだろう。

「札幌市障がい者による政策提言サポーター会議」への参加

「障がい者による政策提言サポーター制度」は、札幌市の上田市長の政策方針「さっぽろ元気ビジョン」（2003年）に掲げられている「市民自治が息づくまちづくり」の方策の一つとして創設されたものであり、DPI北海道関係団体からサポーター委員として参画している。

この制度は、障害者の思いや考えを、同じ立場で共有することができる当事者が、障害者の意見の聞き取り役や取りまとめ役となって政策提言を行うことにより、障害者の意見を市政に反映させることを趣旨とし、第1期サポーター委員の委嘱は2003年12月に行われ、具体的な活動は2004年2月から始められており、昨年、第1期サポーター委員は、2年間の任期を満了し、2005年12月19日から、第2期サポーター委員が委嘱されている。

この制度は、聞き手となるサポーターと意見を述べる障害者とその家族等により、あらかじめ設定したテーマに基づく懇談会（参加者の募集は、「広報さっぽろ」及び各区役所に案内チラシを配備し

自由参加)を2ヵ月に1回程度開催することと毎月1回程度、市役所に会場を設定し、障害者などが直接、サポーターに意見を伝える意見聴取を個別実施しており、DPI北海道からも要望及び提案書を提出してきている。

サポーターはこれらに寄せられた意見をもとに調整会議を行い、ここでの議論を経て政策提言書をまとめ、9月頃に市長に提出し、翌年4月に提言書の取組状況等について市民に公表することになっているが、昨年9月、2回目となる提言書を市長に提出し、今年4月に札幌市の取組状況が発表された。

このサポーターは、市長選出6名と公募の6名の合計12名で構成し、2年間の任期(第2期:2005年12月~2007年12月)となっており、懇話会のテーマ選定や当日の進行など、サポーターが自主的に運営している。

DPI北海道は、当事者参加と主体、そして政策提言をその活動の基本としていることから、この制度を支持するとともに、DPI北海道の理事でありサポーターである当事者との連携した対応を今年度も引き続き進めていくことが必要である。

障害者施策推進に関する要望及び意見書の提出について

昨年10月27日付けで北海道へ54項目。札幌市へは、58項目の障害者施策に関する要望・意見書を提出し北海道からは、12月21日、札幌市からは12月26日に回答を受理した。回答内容については、緊急性を要したSTS(移動・移送サービス)に関しては、追加の要望・意見書を札幌市に提出したところであるが、現在、回答内容を精査しつつ、今年度の具体的な取り組みを検討中である。

具体的な取り組みの実施に当たっては、昨年度の北海道及び札幌市からの回答で示されたように、行政として個別課題に関して、当事者からの意見等を求める回答もあり、今年度は、理事会等において、個別具体の実態及び事例を収集、検討し、その結果に応じた要望・意見書提出と意見交換の実施も必要である。

特に障害者自立支援法の施行及び今年見直しが予定されている交通バリアフリー法については、全国及び道内の関係団体との連携と国会議論等も踏まえた対応を進めていく。

いずれにしても、障害者の地域生活移行の推進及び地域生活を確立するために当事者が置かれている現状と課題を当事者の立場から引き続き意見提起をして、道内におけるノーマライゼーション及びバリアフリーの推進に寄与していくことが必要である。

おわりに

国連では「障害者権利条約」制定に向けて確実に議論が進められており、2002年秋に札幌から世界に宣言した障害当事者の「夢」と「願い」が来年末に実現されるだろう。

しかし、この条約ができただけで、障害者の生活が一変するわけではない。障害者の生活を改善しその差別を無くすためには、障害者自身が声を上げ行動をしていくことが、まず求められている。

「障害者自立支援法」に対しても、「交通バリアフリー法」に対しても、そして北海道や札幌市における様々な施策に対しても、法や制度の適用を受ける当事者が自らの生活と経験から発言していくことが必要であり、実態に即した法や制度の構築につながると私たちは、確信している。

「われら自身(障害者)の声!」と主張したDPIの基本理念。「私たち抜きで、私たちのことを決めないで!」と叫んだ障害当事者の声のもと国際的には、「障害者権利条約」の議論が進められ、国内においても多くの障害者とその種別を超えて連帯した運動を進めている。

私たちは、DPI日本会議の初の地方組織として、DPI理念に基づき、今後の活動を展開することを確認して、以下、昨年度の具体的な活動状況を別表のとおり報告する。

1 組織活動

(1) DPI日本会議関連について

① 第2回DPI北東アジア小ブロック会議[福岡市：福岡国際会議場](6月9～11日)

ア. 参加国および参加者

〔中国〕 張 傍林 中国障害者連合会理事(副主席) 段 小蕾 渉外部

〔モンゴル〕 サインバヤ・サムダンジャムト モンゴルDPI議長

ムンコボルド・バンチン 障害者青年連盟理事

〔韓国〕 イ・イクソプ韓国DPI会長、DPI北東アジア小ブロック議長

イ・ソック韓国DPI事務処長

〔日本〕 三澤 了 DPI日本会議議長

尾上浩二 DPI日本会議事務局長

〔アジア太平洋ブロック〕 中西正司 DPIアジア太平洋ブロック議長

〔その他〕 オブザーバー：中西由起子ほか、韓国から会議参加者を除いて13名

イ. テーマ：「バリアフリー社会の構築にむけて」（以下、協議議題）

- ・ 障害者権利条約推進のための方策
- ・ 物理的なバリアの検討「交通アクセス、住宅・建築物の整備の状況報告や課題」
- ・ 地域生活支援「介助、相互扶助、情報コミュニケーション、法体制」
- ・ 2007年第3回北東アジア小ブロック北京会議について「2008年北京オリンピックに向けた具体的な活動内容、プラン等の検討」

② 第21回DPI日本会議全国集会in福岡[福岡市：福岡国際会議場](6月11～12日)

ア. 総会

- ・ 議 案：2003年度活動報告及び決算
- ・ 関連報告：2004年度活動方針ならびに予算等の報告
- ・ 緊急採択：「障害者自立支援法案」の徹底審議と障害者の地域生活確立を求める緊急アピール

イ. 全体集会

- ・ 国際シンポジウム テーマ「障害者の権利に根ざした北東アジア小ブロックの行動計画」
一福祉サービス、権利保障、クロスディスアビリティ、国際協力等の課題をめぐってー
シンポジスト 中国代表 張 宝林(中国障害者連合理事・副主席)
韓国代表 イ・イクソプ(韓国DPI会長・延世大学教授)
モンゴル代表 サインバヤ・サムダンジャムト(モンゴル障害者連盟議長)
日本代表 三澤 了(DPI日本会議議長)
コーディネーター 中西由起子(アジア・ディスアビリティ・イニシアティブ代表)
- ・ DPI北東アジア小ブロック会議福岡宣言採択
- ・ 分科会1「地域自立生活支援のあり方ーグランドデザイン案をめぐって」
- ・ 分科会2「交通バリアフリー法の検証と改正すべき課題」
- ・ 分科会3「権利擁護ー虐待問題の解決に向けて」
- ・ 特別企画(分科会4)「障害児の特別支援教育を考える」

③ DPI日本会議常任委員会(2ヵ月1回開催)

ア. 2004年度第5回会議開催[福岡：福岡市障害者就労支援センター・ドリームハート博多作業所](4月23～24日)

- ・ 報告事項：グランドデザイン案&自立支援法・全国大行動、交通バリアフリー法見直し、JDF等
- ・ 検討事項：グランドデザイン案&自立支援法/2005年度総会、議案書の検討

イ. 2005年度第1回会議開催[東京：新宿区立障害者福祉センター・全国心身障害児福祉財団ビル](8月20～21日)

- ・ 報告事項：DPI世界関連、JDF関連、総会・北東アジアブロック会議関連

- ・ 検討事項：グランドデザイン・自立支援法案関連、交通バリアフリー法関連等
- ウ. 2005年度第2回会議開催[東京：新宿区立障害者福祉センター]（10月8～9日）
 - ・ 報告事項：障害者自立支援法案、JDF 等
 - ・ 検討事項：障害者自立支援法案、交通バリアフリー法 等
- エ. 2005年度第3回会議開催[東京：新宿区立戸山社会教育会館・全国心身障害児福祉財団]（12月10～11日）
 - ・ 報告事項：国際関係（世界会議・パキスタン、韓国）、JDF、障害者権利条約 等
 - ・ 検討事項：障害者自立支援法、交通バリアフリー法、政策PT、2006年度総会 等
- オ. 2005年度第3回会議開催[東京：東京しごとセンター・全国心身障害児福祉財団]（2月18～19日）
 - ・ 報告事項：国際関係／自立支援法／JDF報告・権利条約関係／他
 - ・ 検討事項：自立支援法関係／交通バリアフリー法／総会／他

④ DPI日本会議役員会議（2ヵ月1回開催）

- ア. 2004年度第7回会議開催[東京：DPI日本会議事務局](5月14日)
- イ. 2005年度緊急役員会議[電話会議](7月7日)
- ウ. 2005年度第1回会議開催[東京：DPI日本会議事務局](7月24日)
- エ. 2005年度第2回会議開催[東京：DPI日本会議事務局](9月19日)
- オ. 2005年度第3回会議開催[東京：DPI日本会議事務局]（11月19日）
- カ. 2005年度第4回会議開催[東京：DPI日本会議事務局]（1月22日）
- キ. 2005年度第5回会議開催[東京：DPI日本会議事務局]（3月19日）

⑤ 事務局会議等（常任委員会及び役員会に併せて開催）

- ア. 意見交換会開催[東京：DPI日本会議事務局](7月17日)
- イ. 会議開催[東京：DPI日本会議事務局](9月19日)
- ウ. 会議開催[東京：DPI日本会議事務局](1月22日)
- エ. 会議開催[東京：DPI日本会議事務局](3月19日)

⑥ 「障害者の地域生活確立の実現を求める全国大行動」実行委員会

- ア. 障害者の地域生活確立の実現を求める全国大行動(5月12～13日)
- イ. 国会、厚生労働委員会傍聴活動&議員会館前でのアピール行動(5月11、13、20、25日)
- ウ. 全国一斉行動デー(5月18日)
- エ. このままの「障害者自立支援法案」では自立できません！7.5緊急大行動[東京：日比谷野外音楽堂](7月5日)
- オ. 各政党へ要望書提出(8月14日)
- カ. 厚生労働省交涉及び集会(1月16日)
- キ. 厚生労働省ヒアリング(2月22日)
- ク. 厚生労働省要望書提出及び抗議行動(3月1日)
- ケ. 厚生労働省交渉(3月7日)

（2）DPI北海道ブロック会議関連について

- ① 第3回DPI北海道ブロック会議通常総会&記念イベント[札幌市身障福祉センター]（6月25日）
 - ・ 報 告：第21回DPI日本会議総会について
 - ・ 議 題：04年度活動経過報告、決算及び監査報告・05年度事業計画、予算及び役員体制各案等
 - ・ 記念イベント

講 演「障害者権利条約の動向と私たちへの影響」 講 師：東 俊 裕 氏
 （国連障害者の権利条約政府代表団顧問・DPI日本会議条約担当役員・弁護士）

パネルディスカッション「障害者差別禁止条例制定の運動と課題」

パネリスト 千葉県健康福祉部障害福祉課 企画調整班副主幹 小 森 武 彦 氏

	日本弁護士連合会	弁 護 士	西 村 武 彦 氏
	札幌市障がい者による政策提言サポーター会議		富 田 直 史 氏
	北海道保健福祉部障害者保健福祉課主幹		東 方 稔 氏
	札幌市保健福祉局保健福祉部障がい福祉課長		大 沼 広 幸 氏
助 言 者	DPI日本会議	条約担当役員	東 俊 裕 氏
コーディネーター	DPI北海道ブロック会議	議 長	西 村 正 樹

② DPI北海道ブロック会議理事会

- ア. 2004年度第6回会議開催[かでの2.7] (5月22日)
- イ. 2005年度第1回会議開催[札幌市身障福祉センター] (6月25日)
- ウ. 2005年度第2回会議開催[北海道自治労会館] (8月27日)
- エ. 2005年度第3回会議開催[リンテージプラザ] (3月25日)

③ 北海道の障害者福祉行政を考える会→障害者の地域生活移行の推進に関する検討会議 ～障害者の地域生活移行の推進に関する事業：福祉医療機構助成事業～

- ア. 第1回検討会[北海道自治労会館](4月2日)
- イ. 第2回検討会[ほくろうビル](4月28日)
- ウ. 第3回検討会[札幌市身障福祉センター](5月10日)
- エ. 第4回検討会[札幌市身障福祉センター](5月30日)
- オ. 第5回検討会[かでの2.7](6月14日)
- カ. 第6回検討会[かでの2.7](6月22日)
- キ. 第7回検討会[かでの2.7](7月6日)
- ク. 道立肢体不自由者訓練センター打合せ(7月15日)
- ケ. 第1次アンケート調査実施[道立肢体不自由者訓練センター](7月20日)
- コ. 地域生活説明会&第2次アンケート調査実施[道立肢体不自由者訓練センター] (7月25日)
- サ. 第8回検討会[かでの2.7](7月27日)
- シ. 第9回検討会[かでの2.7](8月16日)
- ス. 第10回検討会[札幌市身障福祉センター](8月30日)
- セ. 作業部会[DPI北海道](9月6日)
- ソ. 第11回検討会[北海道自治労会館](9月13日)
- タ. 道立肢体不自由者訓練センター打合せ(9月20日)
- チ. 第12回検討会[かでの2.7](9月21日)
- ツ. 第13回検討会[かでの2.7](10月3日)
- テ. 施設利用者ピアカウンセリング体験講座[道立肢体不自由者訓練センター] (10月12日)
- ト. 第14回検討会[かでの2.7](10月12日)
- ナ. 作業部会[CILさっぽろ](10月20日)
- ニ. 第15回検討会&公開学習会[北海道自治労会館](10月28日)
- ヌ. 障害者の地域生活移行を実現するためのシンポジウム[札幌市身障福祉センター](10月29日)
- ネ. 第16回検討会[北星学園大学](11月8日)
- ノ. 第17回検討会[かでの2.7](11月30日)
- ハ. 第18回検討会[かでの2.7](12月5日)
- ヒ. 第19回検討会[札幌市社会福祉総合センター](12月14日)
- フ. 第20回検討会[北星学園大学](12月20日)
- ヘ. 第21回検討会[CILさっぽろ](1月17日)
- ホ. 道立肢体不自由者訓練センター打合せ(11月23日)
- マ. 2005年度自立生活プログラム開催[CIL さっぽろ](12月7～8日)

- ミ. 2005 年度自立生活プログラム開催[CIL さっぽろ](12 月 17～18 日)
- ム. 第22回検討会[かでる2.7](1月27日)
- メ. 2005年度自立生活プログラム開催[CILさっぽろ](1月28～29日)
- モ. 第23回検討会&公開学習会[北海道自治労会館](2月3日)
- ヤ. 障害者の地域生活移行を実現するためのシンポジウムPart2[札幌市身障福祉センター](2月4日)
- ユ. 第24回検討会[CILさっぽろ](2月13日)
- ヨ. 第25回検討会[CILさっぽろ](2月22日)
- ラ. 第26回検討会[CILさっぽろ](3月6日)
- リ. 第27回検討会[CILさっぽろ](3月7日)
- ル. 第28回検討会[CILさっぽろ](3月13日)
- レ. 第29回検討会[ほくろうビル](3月28日)

⑥ 北海道障害者地域生活支援体制検討会議[道庁別館](毎月 1 回実施)

委員（当事者）：我妻 武（身体）、三浦正春（知的）、細川 潮（精神）

委員（非当事者）：横井 寿之 氏（座長：北海道医療大学教授）

大久保 薫 氏（社会福祉法人 札幌この実会）

吉本 政秀 氏（社会福祉法人 せらび）

田中 雅之 氏（社会福祉法人 厚生協会）

日置 真世 氏（NPO法人 地域生活支援ネットワークサロン）

福士 憲昭 氏（社会福祉法人 南富良野大乘会）

石田 信雄 氏（斜里町保健福祉部）

ア. 第14回会議開催[かでる2.7](5月20日)

内容：障害者就労支援に向けた取り組みについて（福祉サイド）

事例発表2件

イ. 第15回会議開催[かでる2.7](8月5日)

内容：障害者就労支援に向けた取り組みについて（雇用サイド）

事例発表3件

ウ. 第16回会議開催[エスカル釧路](10月28日)

内容：報告の取りまとめ

エ. 「地域生活を支える体制について」 報告書(2月)

⑦ 札幌市障がい者による政策提言サポーター会議

ア. 事務連絡会[札幌市役所]

- ・ 第 7 回会議開催[内容：今年度のスケジュールと提言書について](6 月 7 日)
- ・ 第 8 回会議開催[内容：今年度のスケジュールについて](2 月 25 日)
- ・ 第 9 回会議開催[内容：今年度のスケジュールと提言書について](6 月 7 日)

イ. 懇談会

- ・ 第 6 回会議開催[内容：提言書に対する札幌市の取組み状況について：ウエスト 19](4 月 28 日)
- ・ 第 7 回会議開催[内容：平成 17 年度提言書提出にあたって：札幌市視聴覚障がい者センター](10 月 28 日)

ウ. 意見聴取

- ・ 第6回[手稲区民センター](5月24日)
- ・ 第7回[南区民センター](6月28日)
- ・ 第8回[北区民センター](7月28日)

オ. 学習会[札幌市役所]

- ・ 障害者自立支援法案の背景 [講師：河 北海道厚生局長](3月30日)

カ. 提言書提出

- ・ 市長へ平成17年度提言書提出[札幌市役所](10月20日)

キ. ワーキング会議

- ・ 第1回会議開催[札幌市役所](7月12日)
- ・ 第2回会議開催[札幌市役所](7月26日)
- ・ 第3回会議開催[札幌市社会福祉総合センター](8月8日)
- ・ 第4回会議開催[札幌市社会福祉総合センター](8月19日)
- ・ 全体会議開催[エルプラザ](8月29日)

ク. その他

- ・ 札幌市担当部局職員との意見交換会[札幌市役所](4月15日)
- ・ 札幌市福祉担当部局職員との意見交換会[札幌市役所](6月7日)
- ・ 北海道&札幌市要望・意見書提出[北海道庁、札幌市役所](10月27日)
- ・ 第二期サポーター委員が委嘱される[札幌市役所](12月19日)

⑧ 北海道の医療費助成制度を考える連絡会

ア. NHK取材に関する懇談会[ほくろうビル](4月13日)

イ. 第18回事務局会議[北大病院](6月27日)

⑨ 札幌市子どもの権利条例制定検討委員会

委員長：内田信也（北海道合同法律事務所）弁護士

副委員長：青山 正（札幌市南区社会福祉協議会）

委員：青山ひろみ（主婦）

井崎 光男（財団法人青少年女性活動協会）

大坂 克之（光塩学園女子短期大学）

甲斐百合子（札幌市学童保育連絡協議会）

斎藤綾乃（北海道札幌藻岩高等学校）学生

芝木捷子（中の島幼稚園）

瀧本京太郎（北海道札幌北高等学校）学生

徳留奈緒美（株式会社クレディセゾン北海道支店）

秦 直樹（児童養護施設興正学園）

三浦伸子（羊ヶ丘養護園）副園長

米代直美（札幌市立ひばりが丘小学校）

尾谷正孝（札幌国際大学短期大学部）

東 智樹（D P I 北海道ブロック会議）

岩田美香（北海道医療大学）

大西照代（札幌市主任児童委員）

川村 功（札幌市青少年育成委員）

佐々木 一（北海道札幌南高等学校）

庄井良信（北海道教育大学大学院）

谷 光（北海道子どもセンター）

中坂大輔（北海道大学大学院法学研究科）

秀嶋ゆかり（秀嶋法律事務所）

吉吞正美（札幌市立札幌中学校）

渡辺智広（札幌第一高等学校）学生

ア. 委任状交付式及び第1回検討委員会[札幌市役所](4月28日)

イ. 第2回検討委員会[WEST19](5月27日)

ウ. 第3回検討委員会[WEST19](6月18日)

エ. 第4回検討委員会[WEST19](7月13日)

オ. 第5回検討委員会[STV北2条ビル](9月10日)

カ. 第6回検討委員会[STV北2条ビル](9月18日)

キ. 第7回検討委員会[WEST19](10月23日)

ク. 第8回検討委員会[STV北2条ビル](11月19日)

ケ. 第9回検討委員会[STV北2条ビル](11月23日)

コ. 第10回検討委員会[WEST19](12月9日)

サ. 第11回検討委員会[STV北2条ビル](12月17日)

シ. 第12回検討委員会[STV北2条ビル](1月21日)

ス. 第13回検討委員会[STV北2条ビル](3月4日)

セ. 第14回検討委員会[WEST19](3月25日)

⑩ 対行政（北海道・札幌市）への要望・意見書提出

- ⑪ 障害者自立支援法案に地域の声を届けよう北海道実行委員会
(衆議院議員選挙&障害者自立支援法案対応緊急会議→障害者自立支援法対応会議)
- ア. 第1回会議開催[札幌市身障福祉センター](8月18日)
 - イ. 第2回会議開催[札幌市身障福祉センター](8月25日)
 - ウ. 道内候補者へのアンケート調査&結果ホームページ公開(8月29日)
 - エ. 障害者福祉施策に地域の声を届けよう！デモ[大通西10丁目～西1丁目](9月3日)
 - オ. 第3回会議開催[札幌市身障福祉センター](9月20日)
 - カ. 第4回会議開催[札幌市社会福祉総合センター](10月4日)
 - キ. 荒井衆議院議員面談[荒井事務所](10月8日)
 - ク. 街頭アピール行動[大通西4丁目周辺](10月13日)
 - ケ. 街頭アピール行動[大通西4丁目周辺](10月14日)
 - コ. 逢坂衆議院議員面談[NPO法人イコール事務所](10月8日)
 - サ. 第5回会議開催[札幌市社会福祉総合センター](10月17日)
 - シ. 道内各政党へ質問書送付(10月18日)
 - ス. 三井衆議院議員面談[衆議院議員会館](10月18日)
 - セ. 街頭アピール行動[大通西4丁目周辺](10月26日)
 - ソ. 街頭アピール行動[大通西4丁目周辺](10月27日)
 - タ. 第6回会議開催[札幌市社会福祉総合センター](11月7日)
 - チ. 第7回会議開催[札幌市社会福祉総合センター](11月29日)
 - ツ. 第8回会議開催[札幌市社会福祉総合センター](12月12日)
 - テ. 要望書提出[道議会、札幌市議会、北海道市町村長会、市町村議会議長会](12月16&19日)
 - ト. 第9回会議開催[札幌市身障福祉センター](12月27日)
 - ナ. 第10回会議開催[札幌市社会福祉総合センター](1月10日)
 - ニ. 障害者の地域生活を確立するための説明&意見交換会[道庁別館](1月14日)
 - ヌ. 第11回会議開催[札幌市社会福祉総合センター](1月30日)
 - ネ. 学習会開催『「地域生活支援事業」及び「障害福祉計画」について』[道庁別館](2月8日)
 - ノ. 学習会開催「精神障害者福祉施策について」[道庁別館](2月20日)
 - ハ. 学習会開催「費用負担と軽減措置について」[道庁別館](2月27日)
 - ヒ. 第12回会議開催[札幌市社会福祉総合センター](3月27日)

⑪ イラク自衛隊派兵反対訴訟原告団（DPI北海道ブロック会議事務局長参加）

- ア. 自衛隊イラク派兵差止等請求訴訟弁論
 - ・第5回口頭弁論[札幌地裁](05年1月24日)
 - ・第6回口頭弁論[札幌地裁](05年4月11日)
 - ・第7回口頭弁論[札幌地裁](05年6月22日)
 - ・第8回口頭弁論[札幌地裁](05年10月3日)
 - ・第9回口頭弁論[札幌地裁](05年12月5日)
 - ・第10回口頭弁論[札幌地裁](06年2月7日)
 - ・第11回口頭弁論[札幌地裁](06年5月8日)
- イ. 調査・情宣等
 - ・自衛隊によるイラク派兵差止訴訟弁護団によるイラク実態調査[イラク](05年3月26日～4月1日)
 - ・イラク及びその周辺地域に駐留する自衛隊に関するアンケート[対象：全国会議員](05年7月下旬)
 - ・街角トークリレー[札幌市中心部](05年8月28日)
 - ・弁護団が各政党に『「イラク戦争」及び「自衛隊派遣」等に関する公開質問書』を送る(06年3月)

2 広報、啓発、調査等事業

(1) 講演会、学習会等（主催・共催）

- ① 障害当事者運動から見た障害者自立支援法案～法案をめぐる当事者運動の課題と論点～
講師 DPI 日本会議事務局長 尾上浩二[北海道自治労会館](4月17日)
- ② 北海道の福祉から道警の不正経理問題を考える道民集会[札幌サンプラザホテル](5月21日)
- ③ 障害者自立支援法案全国統一行動デモ[札幌市中心部](5月22日)
- ④ 「障害者自立支援法案に地域の声を届けよう！」意見聴取会&パネルディスカッション[札幌市社会福祉総合センター](7月17日)
- ⑤ 障害者自立支援法案学習会[北海道自治労会館](10月23日)

(2) DPI日本会議機関誌等への寄稿

(3) ホームページの充実と情報提供

(4) メール、FAXによる各種情報提供

(5) 講演会、諸会合への講師・来賓出席等

- ① 共同連マラソントークinさっぽろ[札幌サンプラザ](5月21日)
- ② 第53回全国ろうあ者大会研究分科会（国際）[札幌コンベンションセンター](5月28日)
- ③ 第53回全国ろうあ者大会前夜祭[ポールスター札幌](5月28日)
- ④ 第53回全国ろうあ者大会式典[札幌コンベンションセンター](5月29日)
- ⑤ 北海道教育大学札幌校「教職ガイダンス」特別講義[北海道教育大学札幌校](5月30日・6月6日)
- ⑥ 2005年度第2回移送サービス運転協力者講習会[日本赤十字北海道看護大学](6月4～5日)
- ⑦ 第24回障害者の生活と権利を守る北海道連絡協議会総会[札幌市身障福祉センター](6月19日)
- ⑧ 第10回精神障害者社会参加促進研修会・第21回道回連総会[札幌市社会福祉総合センター](7月10日)
- ⑨ ジュニア・障害者セーリング体験（第7回ヨットエイド北海道）[石狩湾新港西地区](7月17～18日)
- ⑩ 札幌地区連合青年委員会産別・単組セミナー[札幌連合会館](7月30日)
- ⑪ 北海道旅客鉄道労働組合札幌地方本部「自然と人間」学習会[しんきん健保会館](9月28日)
- ⑫ 新しい時代の障害福祉を考えるー新しい制度の中で地域支援を展開するためにー[札幌サンプラザ](10月22日)
- ⑬ 札幌国際セミナー「日本の地域生活はどこまで進んだのか？ー本人支援の視点から検証するー」
[北海道教育会館](11月6日)

- ⑭ 北星学園大学社会福祉学会第23回大会[北星学園大学](11月20日)

- ⑮ 第2回全村障がいを考える集い[北村農村環境改善センター](11月28日)

- ⑯ 平成17年度旭川市障害者週間記念事業「社会保障はこう変わる」[おびった](12月3日)

- ⑰ ノマ研セミナー「どうなるこれからの障害者福祉～障害者自立支援法～」[かでの2.7](12月4日)

- ⑱ 第19回市内手話サークル研修交流会[札幌コンベンションセンター](1月29日)

- ⑲ ボランティアグループ「歩歩路」設立総会記念シンポジウム[サンシャイン総合学園札幌駅前校](2月12日)

(6) 会費納入促進と賛助会員の募集及び拡大について

(7) その他

- ① イラク調査報告会[札幌弁護士会館](4月13日)
- ② つくろうネット障害者自立支援法案緊急学習会 [札幌市社会福祉総合センター](4月14日)
- ③ DPI韓国会議事務局長の来札に伴う対応(4月26日～28日)
- ④ 自民党立党50周年記念「障害者福祉タウンミーティングin札幌」[札幌パークホテル](5月30日)
- ⑤ 無年金障害者支援に関する署名活動[三越前](5月28日)
- ⑥ 「障害者に対する人権侵害の根絶を目指して」～障害のある人の豊かな生活をはぐくむために、市民が考えるべきこと～[札幌弁護士会館](10月2～3日)

3 共催、協賛、後援、協力等事業

- (1) 2005年度第1回移送サービス運転協力者講習会[札幌千代田ビル](4月16～17日)

- (2) 共同連マラソントークinさっぽろ[札幌サンプラザ](5月21日)

- (3) 2005年度第2回移送サービス運転協力者講習会[日本赤十字北海道看護大学](6月4～5日)
- (4) プロボクシングMachine Gun Fight 2005[札幌メディアパーク スピカ](6月28日)
- (5) ヒロシマ「被爆ピアノ」コンサート[札幌テレビ塔下](7月3日)
- (6) 全国障害者問題研究会第39回全国大会北海道2005[千歳高等学校](7月30～31日)
- (7) 2005年度第3回移送サービス運転協力者講習会[札幌千代田ビル](7月30～31日)
- (8) 難病患者・障害者といっしょに北海道日本ハムファイターズを応援する全道集会[札幌ドーム](8月6日)
- (9) 第32回難病患者・障害者と家族の全道集会(8月6～7日)
- (10) 平和の灯・10Days[大通西4丁目・市民会館等](8月6～15日)
- (11) 札幌浴衣夜会～浴衣で集まる国際交流パーティー[ジャスマックプラザホテル](8月12日)
- (12) 2005年度第4回移送サービス運転協力者講習会[道立心身障害者総合相談所等](8月27～28日)
- (13) 2005年度第5回移送サービス運転協力者講習会[札幌千代田ビル](9月22～23日)
- (14) 2005年度第6回移送サービス運転協力者講習会[札幌千代田ビル](10月29～30日)
- (15) 2005年度第8回移送サービス運転協力者講習会[札幌千代田ビル](1月28～29日)
- (16) 2005年度第9回移送サービス運転協力者講習会[札幌千代田ビル](2月18～19日)
- (17) 2005年度第10回移送サービス運転協力者講習会[旭川明成高等学校](2月25～26日)
- (18) 2005年度第11回移送サービス運転協力者講習会[札幌千代田ビル](3月11～12日)